

実務経歴証明書 記入例（建築士事務所の場合）

実務経歴証明書 記入要領（建築士事務所の場合）

第一号の三書式（第1条の5関係）（A4）

実務経歴証明書

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣  
中央指定登録機関 殿  
公益社団法人日本建築士会連合会

② 株式会社〇〇建築設計事務所  
代表取締役所長  
証明者 登録太郎

③ 〇〇県知事登録 第〇〇号  
〇〇建築士登録 第〇〇号

④ 住所・所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地

⑤ 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇  
担当（株）〇〇建築設計事務所 〇〇部 免許一郎  
TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

⑥ 免許申請者との関係 申請者が所属する建築士事務所の開設者

下記の者が申請した一級建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違のないことを証明します。

記

⑦ 1. 免許申請者氏名 建築 太郎

⑧ 2. 建築実務経験  
建築実務経験期間の合計： 2 年 0 月

⑨ 建築実務の内容：  
・事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積2,000㎡）の基本設計の補助を担当。  
・小学校（木造3階建て、延べ面積3,000㎡）の基本設計・実施設計の補助を担当。  
・住宅（木造2階建て、延べ面積140㎡）の設計と条件の整理を担当。

⑩ 備考  
1 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。  
2 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実相違ないことを確認したことを証明すること。  
3 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

※ ①～⑩の項目を確認後、□にチェックを入れてください

※ 記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペン（インクが消せるものは使用不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。

チェック欄

① 証明年月日

証明を行った年月日を和暦で記入してください。

② 証明者

建築士事務所の場合、申請者が所属する建築士事務所の開設者、管理建築士又は所属建築士の氏名を記入してください。

③ 建築士事務所登録番号及び建築士登録番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の登録番号を正確に記してください。

「② 証明者」が建築士資格を有している場合、その種別（一級・二級・木造）と建築士登録番号を正確に記入してください。「② 証明者」が建築士資格を有していない場合、建築士登録番号の記入は不要です。

④ 住所・所在地

「② 証明者」が所属する建築士事務所の住所・所在地を都道府県から番地まで正確に、ビル名等がある場合はその名称も記入してください。

⑤ 電話番号

「② 証明者」が所属する建築士事務所の電話番号を市外局番から記入してください。

審査の段階で、実務経歴証明書の内容等について、お問合せすることがありますので、担当者氏名（フルネーム）、部署名、日中連絡可能な電話番号もあわせて記入してください。

⑥ 免許申請者との関係

免許申請者と「② 証明者」との関係について、証明者に応じ、「② 証明者」の1～3のいずれかを記入してください。

⑦ 免許申請者氏名

免許申請者の氏名を正確に記入してください。

⑧ 建築実務経験期間の合計

実務経歴書の「建築実務経験期間の合計」欄に記入された期間が、事実と相違ないことを確認したうえで、期間の合計を記入してください。

⑨ 建築実務の内容

実務経歴書の「実務経験の対象となる業務の内容」欄に記入された内容が、事実と相違ないことを確認し、内容を簡潔に記入してください。

実務の内容が複数ある場合は、全て記入してください。（書ききれない場合は書式をコピーし、記入のうえ、添付してください）

⑩ 備考

備考1について、勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先毎に実務経歴証明書を作成してください。

備考2について、「使用者その他これに準ずる者」とは、以下の(1)～(3)のいずれかになります。

- (1) 申請者が所属する建築士事務所の「開設者」
- (2) 申請者が所属する建築士事務所の「管理建築士」
- (3) 申請者が所属する建築士事務所の「所属建築士」

備考3について、虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。